

連続オンラインセミナー



「エネルギー基本計画案」を どう読むか

原発・再エネのコストは怎么样了のか



2025年1月13日(月・祝) 14:00-15:15

解説: 大島堅一さん

(龍谷大学教授、原子力市民委員会座長)

本日の進行

- イントロダクション
- 原発・再エネのコストはどうなっているのか
大島堅一さん（龍谷大学教授、原子力市民委員会座長）
- パブコメの出し方、注意点
- 質疑
質問は「Q&A」にお願いします
- お知らせ

3つの文書がパブリック・コメントに

①第7次エネルギー基本計画（案）

<https://public-comment.e-gov.go.jp/pcm/detail?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=620224019&Mode=0>

②地球温暖化対策計画（案）

<https://public-comment.e-gov.go.jp/pcm/detail?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=195240104&Mode=0>

③GX2040ビジョン（案）

<https://public-comment.e-gov.go.jp/pcm/detail?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=595224049&Mode=0>

連続オンラインセミナー 「エネルギー基本計画案」をどう読むか

【第1回】 原発・再エネのコストはどうか

2025年1月13日（月・祝）14:00-15:15

解説：大島堅一さん（龍谷大学教授、原子力市民委員会座長）

【第2回】 電力需要と省エネ

2025年1月15日（水）19:00-20:00

解説：明日香壽川さん（東北大学教授）

【第3回】 「福島第一原発事故の教訓」というけれど…

2025年1月17日（金）19:00-20:00

解説：まさのあつこさん（ジャーナリスト）

連続オンラインセミナー 「エネルギー基本計画案」をどう読むか

【第4回】水素・アンモニア・CCS・バイオマス…

2025年1月18日（土）14:00-15:00

解説：深草亜悠美（FoE Japan）

【第5回】鉱物資源採掘の現場から考えるエネルギーの未来

2025年1月19日（日）14:00-15:00

解説：松本光（FoE Japan）

第7次エネルギー基本計画案には 何が書いてあるか？（原発関係）

福島復興・廃炉 p.6-

- 東京電力福島第一原子力発電所事故への真摯な反省
- 復興・廃炉：「復興と廃炉の両立」「国が前面」「不退転の決意」

原子力発電p.33-

- 「原発依存の低減」が削除。「最大限活用」に
- 立地地域との共生・国民各層とのコミュニケーション
- 核燃料サイクルの推進
- 円滑かつ着実な廃炉の推進
- 高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた取組の抜本強化
- 既存炉の最大限活用…柏崎刈羽原発の再稼働への理解促進、60年以上運転
- 次世代革新炉の開発・設置
…廃炉を決定した原子力発電所を有する事業者の別のサイト内での建て替え
- 持続的な活用への環境整備、サプライチェーン・人材の維持・強化
- 国際的な共通課題の解決への貢献

1 原子力は、燃料投入量に対するエネルギー出力が圧倒的に大きく、数年にわたって
2 国内保有燃料だけで発電が維持できる準国産エネルギー源として、優れた安定供給性
3 と技術自給率を有する自律性が高い電源であり、他電源と遜色ないコスト水準で変動
4 も少ない。また、天候に左右されず一定出力で安定的に発電可能な脱炭素電源である。

3. 脱炭素電源の拡大と系統整備

12 ③ 事業環境整備・市場環境整備

13 電源投資を取り巻く足下の環境を踏まえると、インフレや金利上昇などの要因によ
14 り、今後も電力分野の建設コストは上昇していく可能性がある。特に、大型電源につ
15 いては投資額が巨額となり、総事業期間も長期間となるため、収入と費用の変動リス
16 クが大きく、電力自由化を始めとする現在の事業環境の下では、将来的な事業収入の
17 不確実性が大きい。こうした中では、長期の事業期間を見込む投資規模の大きな投資

38 制度見直しと併せ、民間資金を最大限活用する形で、電力分野における必要な投資資
39 金を安定的に確保していくためのファイナンス環境の整備に取り組む必要がある。具
40 体的には、民間金融機関等が取り切れないリスクについて、公的な信用補完の活用と
1 ともに、政府の信用力を活用した融資等、脱炭素投資に向けたファイナンス円滑化の
2 方策等を検討する。

【参考】2040年度におけるエネルギー需給の見通し

※数値は全て暫定値であり、今後変動し得る。

- 2040年度エネルギー需給の見通しは、諸外国における分析手法も参考としながら、**様々な不確実性が存在することを念頭に、複数のシナリオを用いた一定の幅**として提示。

* 新たなエネルギー需給見通しでは、NDCを実現できた場合に加え、実現できなかったリスクシナリオも参考値として提示。

		2023年度 (速報値)	2040年度 (見通し)
エネルギー自給率		15.2%	3～4割程度
発電電力量		9854億kWh	1.1～1.2兆kWh程度
電源構成	再エネ	22.9%	4～5割程度
	太陽光	9.8%	22～29%程度
	風力	1.1%	4～8%程度
	水力	7.6%	8～10%程度
	地熱	0.3%	1～2%程度
	バイオマス	4.1%	5～6%程度
	原子力	8.5%	2割程度
火力		68.6%	3～4割程度
最終エネルギー消費量		3.0億kL	2.6～2.8億kL程度
温室効果ガス削減割合 (2013年度比)		22.9% ※2022年度実績	73% (注)

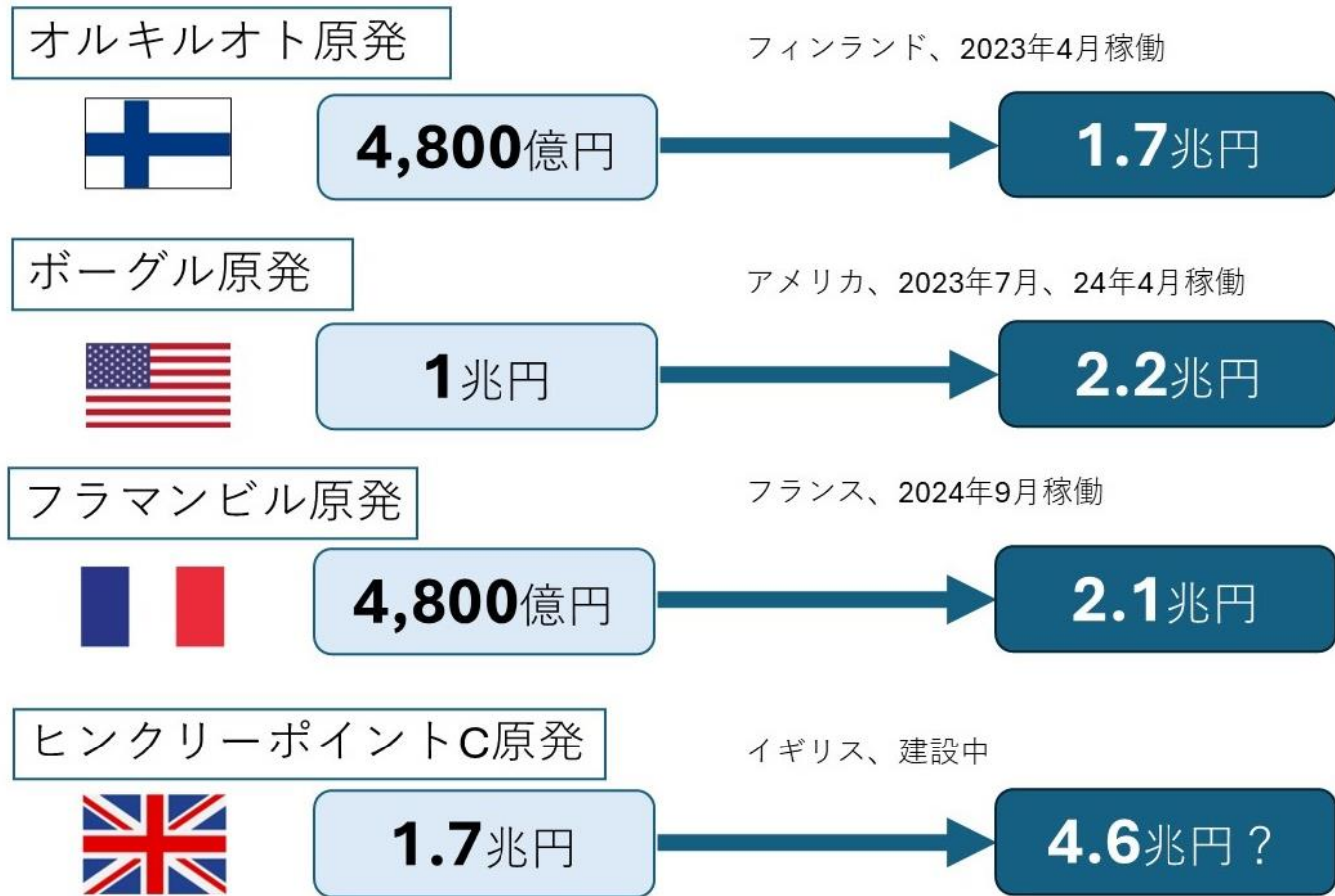
<第6次>
2030年度
9,340億kWh程度

(注) 中環審・産構審合同会合において直線的な削減経路を軸に検討するとされていることを踏まえた暫定値。

第7次エネルギー基本計画政府原案より
(2024年12月17日)

世界の原発の建設費と政府試算の「建設費」

(1基あたりの建設費)



政府がコスト試算に用いている数値

建設費：5,496億円
追加安全対策費：1,707億円
7,203億円

(発電コスト検証ワーキンググループ (第5回
会合、2024年12月16日) 資料2)

1.16



緊急開催！

こんな結論でいいの？

気候危機

と日本の責任

【日時】 1月16日(木) 13:30～16:00

【場所】 ・衆議院第一議員会館 B1F 大会議室
・オンライン(Zoom)

能登半島地震から1年

原発複合災害と避難問題

院内集会 & 政府交渉

1月20日（月） 13:30～

参議院議員会館 / Zoomあり

